

事業番号	07 03 02	事業改善シート (29年度実施事業分)	<input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検			
事業名	中小企業経営支援関連事業費	部局	産業労働部	課・室	産業立地・経営支援課	
		実施期間	S54 ~	E-mail	keieishien@pref.nagano.lg.jp	
しあわせ信州創造プラン(総合5か年計画)						
プロジェクト	1 次世代産業創出プロジェクト					
施策の総合的展開	1-1信州をけん引するものづくり産業の振興					
	2 有望市場の開拓 4 人材の育成・確保					
	1-5地域の暮らしを支える産業の振興					
1 活力ある商業・サービス業の振興 3 創業支援・経営体質の強化						

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	・本県の基幹産業であるものづくり産業の更なる振興を図るため、国際的な展示商談会である諏訪圏工業メッセの開催を支援した。(H28年度 412企業出展、来場者数27,722名) ・また、県内企業の経営革新を促進するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、専門人材の確保を促進している。(H28.10月末実績 コーディネート153件、成約17件)	29年度 決算額	88,081 千円
		職員数	0.60 人
目指す姿	・地域の自治体、商工団体等が一丸となって支援する国際的な展示商談会に助成し、次世代産業の育成・確保や国内外の企業との取引を促進する。 ・県内企業の稼ぐ力の向上を図るため、企業の求人ニーズと県内外の専門人材のマッチングを支援し、県内企業の経営革新を促進する。 (主な実施内容:諏訪圏工業メッセの開催支援、首都圏等の専門人材と県内企業とのマッチング支援など)		

事業 コスト	区分(単位:千円)					指標及びその達成状況									
	27年度		28年度		29年度		30年度		No	成果指標	27年度	28年度	29年度		
	前年度繰越						目標値	成果					達成状況		
予算額	当初予算	22,859	22,559	90,601	79,214	①	国際的な展示商談会における商談件数	1,701件	1,999件	1,760件	2,253件	達成			
	補正予算	116,512		17,146				②	プロフェッショナル人材 コーディネート件数	58件	316件	350件	308件	未達成	
	合計(A)	139,371	99,071	107,747	79,214										
	一般財源	22,859	22,559	55,192	50,902										
県債															
Aの財源	国庫支出金	116,512	76,512	52,409	28,312										
	その他	0	0	146	0										
	決算額(B)	54,668	88,422	88,081											
	概算人件費	職員数(人)	0.50	0.60	0.60	0.60									
概算事業費	概算人件費(C)	4,138	4,748	4,861	4,861										
	概算事業費(B(A)+C)	58,806	93,170	92,942	84,075										

成果指標 設定理由	①企業の販路開拓・拡大の機会を高めるには、多くの商談が必要であり、商談件数を指標とした。 ②マッチングの成約を推進するために、不可欠である求人ニーズを人材事業者にコーディネートした件数を指標とした。
--------------	--

目標に対する 成果の状況	国際的な商談会における商談件数は目標を大きく上回ることができたが、プロフェッショナル人材のコーディネート件数については、既存の相談案件のコーディネートに注力したため目標を達成することができなかった。
-----------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業を どのように していきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施	
	課題	今後の方向性
県内中小企業の経営環境は常に変革を続けており、変化に応じた支援が求められている。	引き続き地域発の国際的な商談会開催による販路拡大や、経営革新を進めるためのプロ人材獲得を支援することにより経営環境の変革に対応できるよう企業支援を行う。	

3 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	プロジェクト No	細事業名	29年度 実施内容(実績)	職員数 (人)	29年度		30年度 (当初)
					(当初)	(決算)	
1	1-2-2	中小企業経営支援イノベーション推進事業費	・中小企業大学校が行う研修事業への職員派遣 ・経営支援職員への資質向上研修会の開催	0.10	2,850	1,143	2,850
2	1-1-7	地域ものづくり産業国際展開推進事業費	・県内で開催される国際的な展示会への開催補助を実施	0.10	16,000	16,000	16,000
3	1-3-1	プロフェッショナル人材戦略拠点事業費	・プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、企業の人材ニーズとプロ人材のマッチングを支援	0.20	67,818	67,459	56,625
4		信州ビジネス誘発支援事業費	・事業承継税制に関する事務手続き等が国から県に権限移譲されたことから、事務処理体制を整備	0.10	1,842	1,603	1,648
5		中小小売商業振興事業費	・県内小売商業企業400社を対象に業況、売上高、経営の問題点等を調査、分析	0.10	2,091	1,876	2,091
合計				0.60	90,601	88,081	79,214

事業改善シート附表

事業番号 07 03 02	事業名	中小企業経営支援関連事業費				部局	産業労働部		課・室	産業立地・経営支援課			<input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 ■点検						
		細事業No	細事業名	項目	実施方法		29年度 実施内容（予定）	29年度 実施内容（実績）		29年度 実施状況	27年度	28年度	29年度			総合5か年計画プロジェクト		県民協働事業改善	
当初(千円)	当初(千円)					要求(千円)			当初(千円)		補正(千円)	決算(千円)	番号	施策の総合的展開	予算(千円)	実施年度	主な点検区分結果		
1	中小企業経営支援イノベーション推進事業費	中小企業経営支援イノベーション推進事業	直接	中小企業大学校長期研修負担金、旅費	県庁及び地域振興局職員の試験受講を呼びかけ、10名が受験を行い、結果、該当者がいたが、長期研修の派遣には至らなかった。	計画未済 △	2,588	2,588	2,588	2,588		1,024	1-2-2	1-1、5	2,588			07-03-04	
1	中小企業経営支援イノベーション推進事業費	経営支援職員資質向上推進事業	直接	職員研修会謝金、講師費用弁償旅費、中小企業大学校短期研修負担金、旅費	経営支援職員の資質向上のため研修会を3回開催し、中小企業大学校の短期研修へ2名を派遣した。	計画通り ○	262	262	262	262		119		1-1、5				07-03-04	
2	地域ものづくり産業国際展開推進事業費	展示商談会実行委員会に対する助成	補助金	県内で開催される展示商談会で一定の要件（国際的な産学官連携の促進や一定以上の中小製造業者の出展等）を満たすものに対して、展示会開催に要する経費を補助	県内で開催される展示商談会で一定の要件（国際的な産学官連携の促進や一定以上の中小製造業者の出展等）を満たすものに対して、展示会開催に要する経費を補助した。（交付先：諏訪圏工業メッセ実行委員会）	計画通り ○	16,000	16,000	16,000	16,000		16,000	1-1-7	1-1、2	16,000			07-03-05	
3	プロフェッショナル人材戦略拠点事業費	プロフェッショナル人材戦略拠点事業費	委託	企業の人材ニーズと移住希望者のマッチングを行うプロフェッショナル人材戦略拠点を設置するほか、情報発信を実施	コーディネート件数 308件、累計成約件数 99件（委託先：長野県経営者協会）	計画未済 △			70,800	67,818	17,000	67,459	1-3-1	1-1、4				07-03-08	
4	信州ビジネス誘発支援事業費	事業承継税制事務	直接	事業承継税制に関する事務手続き等が国から県に権限移譲されたことから、事務処理体制を整備 消費税仕入れ税額控除額確定に伴う国庫返還金	国から県に権限移譲された事業承継税制の事務について、課内研修の実施、研修会の参加等職員のスキル向上と事務処理体制を整備した。	計画通り ○	1,626	1,618	2,244	1,842	146	1,603		1-5、3					
5	中小小売商業振興事業費	小売業等経営動向調査事業	委託	県内小売商業企業400社を対象に業況、売上高、経営の問題点等を調査、分析	年4回、県内小売商業企業400社を対象に行った調査事業について、全ての調査で50%以上の回収率を達成し、県内業界動向の把握・分析を行った。	計画通り ○	2,383	2,091	2,091	2,091		1,876		1-5、1				07-03-07	
合 計								22,859	22,559	93,985	90,601	17,146	88,081			18,588			